



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社コンフィデンス・インターワークス 上場取引所 東
コード番号 7374 URL <https://ciw.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岷 宣之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(5312)7700
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,335	33.4	696	23.9	700	37.2	439	30.3
2024年3月期中間期	3,249	27.7	561	12.2	510	2.1	337	△0.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 437百万円 (29.5%) 2024年3月期中間期 337百万円 (△0.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.40	69.67
2024年3月期中間期	63.86	62.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,434	5,367	82.9
2024年3月期	7,184	5,970	82.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,332百万円 2024年3月期 5,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	20.2	1,400	17.1	1,401	22.6	882	21.6	140.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,660,777株	2024年3月期	6,655,177株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	537,908株	2024年3月期	6,300株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	6,248,607株	2024年3月期中間期	5,285,354株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料高や一時的な円安の影響を受けつつも、IT関連需要や小売りの改善が牽引し、日銀の物価安定目標を維持しつつ市場予測を上回る景況感を示しました。しかしながら大企業製造業は横ばい、非製造業における対個人サービスも振るわない結果となりました。

大企業製造業では、海外事業の伸び悩みが懸念されるものの、IT関連需要の拡大と自動車生産の回復が期待されております。

非製造業では、原材料・エネルギーコスト高・人手不足や人件費増の引き続きの懸念に加えて為替の影響が懸念されております。

多くの懸念事項による先行きの不透明感は拭えないものの、物価の安定や為替の修正により利上げ継続方針が堅持されており、緩やかな景気回復基調の継続が見込まれる中で、経済政策の動向に関心が集まる状況となっております。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2024年8月の完全失業率(季節調整値)は2.5%(前年同月2.7%、前月2.7%)、有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍(前年同月1.29倍、前月1.24倍)、新規求人倍率(季節調整値)は2.32倍(前年同月2.33倍、前月2.22倍)の国内雇用状況であり、一時的な下落傾向を経て、高水準にて堅調に推移しております。

当社グループの主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内ゲーム市場は2兆1,255億円となっており前年比4.6%増と伸張、一方で、世界のゲームコンテンツ市場規模は29兆5,162億円となっており同一為替レートでは前年比3.1%増となっており(出典:ファミ通ゲーム白書2024)、国内ゲーム市場は堅調に推移しており、特に家庭用ゲームハードが前年比27.5%増と大きな伸びを示しております。

しかしながら、所謂「巣籠り特需」の反動に加えて、物価の上昇に伴う消費の防衛意識が高まる中でROI(投資効率)意識が高まり、「プチ贅沢」を嗜好する消費者のマインドシフト等の影響により、ゲームソフト・アプリケーションにおいてはモバイルを中心としたソーシャルゲーム並びにコンシューマーゲーム共に多くのゲーム会社各社が苦戦を強いられております。

このような環境の中、当社グループの「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、ゲーム会社各社の業績が軟調に推移しているものの主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕を継続して取り組んでおります。

また、「HRソリューション事業 人材紹介」及び「メディア&ソリューション事業」では、雇用環境の情勢を反映して業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,335,075千円(前年同期比33.4%増)、営業利益696,168千円(前年同期比23.9%増)、経常利益700,940千円(前年同期比37.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益439,873千円(前年同期比30.3%増)となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<HRソリューション事業 人材派遣・受託>

主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。

「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、中長期的には成長が見込まれているゲーム市場に対して、安定的な事業の継続拡大を企図して、ゲーム業界の大手並びに中堅企業への網羅的な求人獲得活動の継続、ゲーム業界志望者に対する効率的なマーケティング活動の実施、業界向けイベント開催を通じた当社認知度の向上等に取り組んでおります。

人材派遣サービスにおいては、ゲームソフト・アプリケーション市場がモバイルを中心としたソーシャルゲーム並びにコンシューマーゲーム共に多くのゲーム会社各社が苦戦を強いられる状況下、当社もクリエイター配属数が減少しており、市場全体として苦戦している状況にあります。

このような状況に対し、ゲーム及びエンターテインメントの周辺領域への取り組み、商圏の拡大を企図した取り組みである関西圏及び九州圏への進出、また、取り扱う契約形態の多様化観点からフリーランスマッチング市場への参入を進め、売上基盤の拡大に努めております。

クリエイター配属数を増加に転じさせるため、引き続き、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数の拡大を図っております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用しており、これに加えて、自社の求人メディアを開設することにより求職者の応募チャネルの増加を図っております。

受託サービスにおいては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しており、守秘性が高いことから、新宿区に専用オフィスを設置しております。

現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高2,745,143千円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益643,323千円(前年同期比11.3%減)となりました。

<HRソリューション事業 人材紹介>

「HRソリューション事業 人材紹介」におきましては、メーカー・建設・不動産・エネルギー・IT・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アッパーミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。

「HRソリューション事業 人材紹介」の市場において、構造的な労働力不足を背景に、国内企業における人材ニーズは各業界共通して高水準が維持されている反面、賃上げなどによる待遇改善が進んでいることから転職市場における人材の流動性が鈍化しております。

この市場動向に対して、採用ニーズの高い企業向けの専任アカウンティングチームを編成、独自の求職者獲得施策を進めることにより生産性を向上させ、1社当たりの取引総量増加に向けた活動を強化しております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高826,391千円(前年同期比221.6%増)、セグメント利益317,571千円(前年同期比323.8%増)となりました。

<メディア&ソリューション事業>

「メディア&ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」をはじめ、女性向けメディアの「Lovely」や、占いメディアの「plush.」など各種メディアを運営しております。

また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとHRTechを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

「メディア&ソリューション事業」の主な市場において、製造業全体の景況は横ばいながら自動車生産の回復が期待されており、非製造業も懸念事項が多いながら概ね景況は堅調であり、人材の獲得が困難な状況が継続しております。

また、新卒・中途のいずれの採用領域も既存の求人メディアのほかダイレクトリクルーティングサービスや人材紹介サービス、SNS系スカウトサービスなど様々な転職支援サービスが立ち上がり(「メディアとプラットフォームの分散化」)、求職者側の転職行動が多様化し人材の獲得難に拍車がかかる状況となっております。

メディアサービスにおいては、「応募者対応」組織を設置し、希望条件に合った求人案内や面接対策・書類作成支援など転職応募から面接・採用に至るまでの応募者対応サービスを展開し、SNSを活用した集客プロモーションとコミュニケーションツールの導入を進め、求職者との接点量拡大とLTV向上によるユニークユーザー数の拡大を図り、集客チャネルが多様化する中で集客効率の高いチャネルを見極めて費用投下し、緻密なアロケーションを実施することで広告プロモーション適正化を図っております。

採用支援サービスにおいては、業務シェアリングとプロジェクト間の人材ローテーションを実施し、業務プロフェッショナル人材の育成に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高763,540千円(前年同期比229.4%増)、セグメント利益253,548千円(前年同期比404.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて750,492千円減少し、6,434,069千円となりました。これは主に、自己株式取得、配当金の支払、及び納税等を反映した現金及び預金の減少520,099千円、減価償却を反映したソフトウェアの減少27,093千円、償却を反映したのれんの減少82,490千円、及び差入保証金の減少75,764千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて147,410千円減少し、1,066,512千円となりました。これは主に、未払金の減少102,135千円、納税を反映した未払消費税等の減少35,159千円、支給による賞与引当金の減少38,760千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて603,081千円減少し、5,367,556千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加240,407千円、自己株式の取得850,866千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.7%から82.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて520,099千円減少し、3,569,281千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は495,076千円(前年同期は407,941千円の収入)となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益685,760千円、主な減少要因として、法人税等の支払額207,319千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は37,338千円(前年同期は29,252千円の支出)となりました。主な増加要因として、東京オフィス移転に伴う差入保証金の回収による収入73,854千円、主な減少要因として、東京オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出32,664千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,052,514千円(前年同期は156,273千円の支出)となりました。主な減少要因として、配当金の支払199,324千円、自己株式の取得による支出851,781千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,380	3,569,281
売掛金	818,642	803,301
未収入金	5,462	6,197
その他	100,161	79,541
貸倒引当金	△5,212	△1,075
流動資産合計	5,008,434	4,457,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,452	96,414
減価償却累計額	△55,943	△34,251
建物 (純額)	67,508	62,163
工具、器具及び備品	97,268	80,100
減価償却累計額	△69,604	△40,395
工具、器具及び備品 (純額)	27,663	39,705
有形固定資産合計	95,172	101,868
無形固定資産		
ソフトウェア	146,091	118,997
のれん	1,539,817	1,457,327
無形固定資産合計	1,685,908	1,576,324
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
繰延税金資産	151,604	129,035
差入保証金	224,133	148,368
その他	4,331	10,910
貸倒引当金	△22	△4,686
投資その他の資産合計	395,046	298,629
固定資産合計	2,176,127	1,976,822
資産合計	7,184,561	6,434,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,159	2,249
買掛金	83,755	102,510
未払金	225,063	122,927
未払費用	326,041	328,804
未払法人税等	231,617	246,731
未払消費税等	154,827	119,667
預り金	29,776	25,451
契約負債	1,245	1,666
返金負債	7,818	8,758
賞与引当金	142,088	103,328
流動負債合計	1,205,394	1,062,094
固定負債		
長期借入金	8,529	4,418
固定負債合計	8,529	4,418
負債合計	1,213,923	1,066,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,784	522,590
資本剰余金	3,893,706	3,895,512
利益剰余金	1,535,227	1,775,635
自己株式	△10,143	△861,009
株主資本合計	5,939,574	5,332,727
新株予約権	27,403	33,978
非支配株主持分	3,660	850
純資産合計	5,970,638	5,367,556
負債純資産合計	7,184,561	6,434,069

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,249,428	4,335,075
売上原価	1,899,103	2,155,008
売上総利益	1,350,325	2,180,067
販売費及び一般管理費	788,369	1,483,898
営業利益	561,955	696,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	327
受取家賃	555	1,224
助成金収入	279	3,920
その他	19	272
営業外収益合計	895	5,743
営業外費用		
支払利息	37	45
支払手数料	51,375	925
その他	445	—
営業外費用合計	51,858	971
経常利益	510,992	700,940
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	181
特別利益合計	—	181
特別損失		
固定資産除却損	—	1,002
事務所移転費用	—	14,358
特別損失合計	—	15,361
税金等調整前中間純利益	510,992	685,760
法人税、住民税及び事業税	128,734	226,127
法人税等調整額	44,725	22,569
法人税等合計	173,460	248,696
中間純利益	337,532	437,063
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△2,809
親会社株主に帰属する中間純利益	337,532	439,873

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	337,532	437,063
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	337,532	437,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	337,532	439,873
非支配株主に係る中間包括利益	—	△2,809

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	510,992	685,760
減価償却費	16,630	54,648
のれん償却額	27,496	82,490
受取利息及び受取配当金	△41	△327
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△181
為替差損益 (△は益)	29	—
固定資産除却損	—	1,002
株式報酬費用	4,215	6,574
移転費用	—	14,358
売上債権の増減額 (△は増加)	3,832	15,340
未収入金の増減額 (△は増加)	24,160	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,404	18,754
未払金の増減額 (△は減少)	53,150	△101,096
未払費用の増減額 (△は減少)	912	2,762
預り金の増減額 (△は減少)	△13,659	△4,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,464	△38,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,751	△35,159
その他	15,450	8,559
小計	605,358	709,667
利息及び配当金の受取額	41	327
移転費用の支払額	—	△7,552
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額	△197,418	△207,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,941	495,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,932	△32,664
無形固定資産の取得による支出	△14,134	△4,396
差入保証金の回収による収入	2,826	73,854
差入保証金の差入による支出	△10	—
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,252	37,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,400	3,612
長期借入金の返済による支出	△22,500	△5,021
配当金の支払額	△129,442	△199,324
自己株式の取得による支出	△6,731	△851,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,273	△1,052,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,384	△520,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,536	4,089,380
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,378,295	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,648,216	3,569,281

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が850,866千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が861,009千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	2,657,432	—	—	2,657,432	—	2,657,432
職業紹介	—	256,996	—	256,996	—	256,996
求人広告	—	—	162,979	162,979	—	162,979
受託・その他	103,192	—	68,827	172,020	—	172,020
顧客との契約から生じる収益	2,760,624	256,996	231,807	3,249,428	—	3,249,428
外部顧客への売上高	2,760,624	256,996	231,807	3,249,428	—	3,249,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,760,624	256,996	231,807	3,249,428	—	3,249,428
セグメント利益	725,022	74,933	50,275	850,231	△288,276	561,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,276千円には、のれん償却費10,998千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用277,277千円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年8月1日付にて株式会社インターワークスを吸収合併し、当中間連結会計期間において、のれんが、1,649,804千円増加しております。

なお、セグメント利益は、当該事象による暫定的な会計処理の確定による、報告セグメントへの配分額の見直しが反映された後の金額にて開示しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	2,627,155	—	—	2,627,155	—	2,627,155
職業紹介	—	826,391	—	826,391	—	826,391
求人広告	—	—	542,221	542,221	—	542,221
受託・その他	117,988	—	221,319	339,308	—	339,308
顧客との契約から生じる収益	2,745,143	826,391	763,540	4,335,075	—	4,335,075
外部顧客への売上高	2,745,143	826,391	763,540	4,335,075	—	4,335,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,745,143	826,391	763,540	4,335,075	—	4,335,075
セグメント利益	643,323	317,571	253,548	1,214,443	△518,275	696,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△518,275千円には、のれん償却費32,996千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用485,279千円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。